

Ⅲ 分科会の要約

西日本ブロック（岡山会場）第1分科会

日 時：平成27年11月28日（土）

場 所：岡山国際ホテル 2階「綾錦の間」

テーマ：「農福連携の推進」

～現状と課題、これからの展望～

〈進 行〉吉田 行郷 氏 農林水産省農林水産政策研究所 総括上席研究官
〈出席者〉且田 久美 氏 (株)ダックス四国 福山工場 障がい者雇用責任者
西野 直樹 氏 は一とふる川内(株) 代表取締役社長
大森 一弘 氏 (株)おおもり農園 代表取締役

吉田（農業分野での障がい者就労促進）

障がい者と農業には親和性がある。それぞれの障がい者の特性を農作業でいうと、身体障がいの方は判断能力が高く作業管理に向くが、圃場での作業が困難になる。知的障がいの方は体力作業や単純作業に強いが、収穫適期の判断等が厳しい。精神障がいの方は収穫等適期の判断能力は高いが、幻聴・幻覚などで集中力が持続しにくい。障がい者手帳がない発達障がいの方は、こだわりを生かした点検、計量、細かい作業等が得意だが、対人関係、複数タスク処理などが難しい。障がいの種類によって得手不得手が非常にばらつく。

農作業には収穫エリアや収穫適期の野菜の選定、野菜の掘り起こし、トラックへの積み込み、作業後の片付け、搬送や洗浄、計量、袋詰めといろいろな仕事がある。障がい適性に合った仕事で、作業を切り分けて対応すれば、農業はまさに障がい者に最適な職種と言える。

農業サイドに立つと、福祉との連携の必要性が実感される。日本は今後少子高齢化に向かうが、農業の世界はすでに先行している。農林水産省が表にまとめた「平成25年度食料・農業・農村の動向」によると、65歳以上が61%と高齢化が進み、農業従事者は右肩下がりで減っている。このままでは耕作放棄地面積が増える一方だ。「農地法」の改正で農家以外でも農地を借りやすくなった。企業、NPO法人、社会福祉施設等に積極的に農業参入してもらおう機運を高めるべきだろう。

日本セルフセンターのアンケートによると、農業活動に取り組む障がい者福祉施設の割合は年々伸びて、最近では33.5%となっている。3分の1の施設が何らかの農業活動に取り



組んでいるとは衝撃的な数字だ。かつては健康や精神面の向上が理由だったが、経済情勢による工場作業の減少、農地制度の改正、収益が見込まれることなどが要因となっている。逆に農業を行わない理由は、技術者確保の難しさがブレーキになっているようだ。



実践事例を挙げれば、香川県の社会就労支援センター協議会は農作業のあっせんをやっている。施設がいきなり農業をやろうにも知識も技術もなく勝手が分からない、農家は人手不足にあえいで障がい者を雇いたくても不安がある。そこで農作業を受託し、それを福祉施設につなぐ仲介者が重宝になる。県の福祉部局と農業部局が連携している農福連携の

代表例だろう。

福井県のNPO法人ピアファームは、施設で果樹の受託栽培からスタートして独立、跡継ぎのない梨園を引き継ぐなどで規模拡大し、産地継承で地元貢献している。一方で、農業生産法人のような制約がない、社会福祉法人やNPO法人のまま認定農業者となることで補助金、融資を積極的に利用して農地を集積し、柔軟な経営を行って成功している。

今後は、農業分野における障がい者就労を促進することで、彼らの働ける場所、居場所をさらに拡大させることができる。香川県のような作業受委託連携や、その前段階の体験交流、ピアファームのようなNPO法人のまま認定農業者として農地を集積した参入、農業を通して障がい者の生活改善などの展開が可能になる。支援策としては、農業者の障がい者に対する誤解を解く取り組み、人手不足の農業者と工場作業等が減少している福祉施設のマッチング応援、福祉施設職員の農業技術習得などが挙げられる。

農業サイドと福祉サイドが連携することで、縦割りを廃して協同で、相互理解を促進し、それぞれの地域資源に合った応援の仕方ができればいいと思う。(農林水産政策研究所)

且田（特例子会社による取り組み）

ダックス四国は、エフピコという簡易食品容器のメーカーの特例子会社で、エフピコの障がい者雇用以外に、取引企業の障がい者雇用をお手伝いするコンサルの仕事も行っている。その1例として、北海道十勝平野に自社農園を持ち、障がい者雇用の拡大を考えていた惣菜の路面店の中継企業クック・チャムと、十勝平野の中央部に位置し、人口2万人ほどでスイートコーン生産量日本一の芽室町をマッチングさせ、九神ファームめむろを設立した。



2011年の手帳ベースで231名の障がい者を抱えていた芽室町は、A型事業所がなく就

労働場所の創設は必須課題だったが、当初山林や廃材の材木利用を考えていた町長には、農業大国ゆえに農業による障がい者雇用は念頭になかったようだ。外部者だからこそ、そこに注目したのがこのプロジェクトだ。

九神ファームめむろは、2012年8月にプロジェクト発足、2014年4月に事業を開始している。2013年度十勝管内平均工賃ではトップの、月額換算平均額 102,764 円を達成できた。九神ファームの名前の由来は本人、家族、町、土地の恵み、お客さま、企業、福祉、町民、教育関係、そのどれもが自己犠牲や自己負担を払わない仕組みをつくりたいとの思いが込められている。企業が関わる事業として、福祉的な視点とビジネス視点をバランスよく持ち、受け取る者と提供する者双方にメリットがある仕組みの構築が何よりも肝要だ。

これまでの農福連携には、例えばリンゴの産地だったら、障がい者と一緒にリンゴをつくって売ろう、でもいろいろコストを掛けてみたが結局売れなかったというような流れがあったのではないかと。販路を確保してから事業内容を検討していく逆転の発想がなければ、ビジネスとしては成り立たない。農業で利益を上げてこそその農福連携ではないかと強く思う。ここを押さえれば、どんなに地域、行政、企業とマッチングの相手が変わったとしても、このめむろプロジェクトは展開可能なひな型となるだろう。

今後の展開として、雇用創出と生産品PRの場としての農福連携コミュニティレストランの運営や、就労キャリア教育事業に着手している。昨年度は、福祉を学ぶ大学生のフィールドワークの場や、道内養護支援学校の体験学習、障がい者を多く雇用する会社の社員研修に使用してもらっている。

さらに、就労移行事業とは違う形で、障がいのある方を低コストで一般就労に押し上げる仕組みや、現行では難しい移行訓練を受けながらも工賃を手にする仕組みづくりを、芽室町の協力を得てやっっていこうと考えている。(エフピコ特例子会社)

西野（特例子会社による取り組み）

抗精神医療薬の製造販売会社として精神障がい者雇用を促進したい、大塚グループによる社会貢献の中核になりたい、そして会社発祥の地徳島に障がい者雇用で貢献したいとの思いで、2011年、大塚製薬の100%出資で特例子会社は一とふる川内を設立した。

は一とふる川内の仕事内容は、大塚グループの事務作業を補助するオフィスサポート事業、医薬工場の原材料を運搬する生産ラインサポート事業、そしてハウストマト栽培をする農業の3つがある。農業は、オフィスサポートや生産ラインサポートの作業では少し難易度が高い方たちに活躍の場を提供しようと、グループ内ですでにトマト生産をしている会社アグリベストの協力を得て始まった。

農業事業まごころファームコスモスは、知的障がい者のための新たな雇用創出、就農人



口減少を障がい者によって支えたい、は一とふる川内としての新規事業という位置付けを持つ。人員は支援員として社会福祉士と精神保健福祉士を1名ずつ、知的障がいの方が4名のうち重度の方が2名、精神障がいの方が3名、パート社員2名の計11名で構成されている。

現在3,000坪ほどのビニールハウス1棟で、水耕栽培でミディトマトを育てている。来年には同規模のハウスを1棟、選果場として増設する予定だ。メイン販路はアグリベストだが、社内販売や社員食堂での提供のほか、JAさんやCOOPさん、近隣レストラン、個人販売とルートを広げている。

苦労したのは農地確保だ。耕作放棄地はあるが点在では事業に向かず、まとまった区画を求めれば地権者の数が増えて交渉や手続きが煩雑になる。方々に協力をいただいてやっとなし得た感じだ。

課題も幾つかある。障がい特性に合った作業の振り分けが悩ましい。さらに、設備投資をすると収支とんとの現状や、障がい者雇用として企業の最低賃金以上の時給を払うと、実際に作業をするパートさんより多くなる人件費等、採算性の問題がある。

今後は、ドライトマトなどの加工品生産による収益向上と、それによる新たな雇用の創出を目指している。また、障がい者の社会参加を促進することでグループ企業への社員啓発、障がい者の就農啓発にも努めていきたい。(大塚製菓特例子会社)

大森（農業者から見る農福連携）

岡山県は農業者が取り組む事例が多いが、土地の確保で苦労すると聞いている。うちもその1人だ。県の障がい者雇用相談に行ったら頭からはねられ、ならばとNPOを立ち上げて農業委員会に持っていったら、そんな事例はないと断られた。結局個人農園とNPOの2本立てで出発した経緯がある。

平成14年に脱サラで300坪のイチゴ水耕栽培からスタートし、19年からは就農研究生を受け入れ、水耕野菜も手掛けるようになった。たまたま新潟の就農支援事業所職員と知り合ったことから、障がい者就労に関わり始め、22年にNPO法人杜の家を設立、翌年から障がい者の雇用を始めた。作業者が確保できたことや高齢農家の仕事を引き継いだことなどで規模を拡大し、現在はイチゴを600坪水耕栽培し、葉物野菜を200坪周年栽培している。利用者は現在18名で、うち13名が精神障がいを持っている。年齢構成は24歳から63歳。就労時間は状態に合わせてさまざまだ。

野菜の作業内容は、収穫と調整袋詰め後、出荷と空いた収穫パネルの洗浄になる。小さな農家なので下葉取りだけ、パネル洗いだけ、袋詰めだけとはいかず、1つ作業が終わったら次の作業に移動することを繰り返している。作業はマニュアル化し、写真を使って流



れを整理してあるが、一つ一つは全部単純でも複数の重なっていく作業が苦手なので、個人差が大きく、得意な分野と不得意な分野でまごつくことが起こりがちだ。

イチゴは栽培サイクルが長いので熟練が必要になる。1人ずつじっくり育てて長時間勤務にしていくが、そうなる则皆さん自信を付けてきて一般就労に移ってってしまう。結局、毎年同じ作業の説明をしているように感じている。



今後は離農農家の仕事を引き受けるなどで規模拡大に向かうと思うが、作業員を単に増やしてもそれぞれの生活向上にはつながっていかないと感じている。就労時間を延ばせば生活保護を打ち切られるとか、仕事を覚えてもらいたくても熟練者を維持しにくいとか、いろいろジレンマがある。その辺をどうしていけばいいかわからない。(個人企業)

(質疑応答)

AA (なぜ特例子会社をつくるのか)

法定雇用率は守るが、特例子会社をつくると収支が問われるのでそこまで積極的にコミットしない企業が多い中で、大塚製薬はなぜ取り組んでいるのか。また資金援助等親会社との今後の関係はどうか。(大学院留学生)

西野 (自社製品への思い)

抗精神医療薬を売っている会社として、精神障がい者を就労で支援するために特例子会社をつくった。雇用率うんぬんよりも、われわれが送り出した薬への思いが会社設立のきっかけだ。ほとんどの特例子会社と同じように、ほぼ全ての業務を親会社から受託しているので、経営は親会社に依存している。(大塚製薬特例子会社)

且田 (黒字化は可能)

親会社は5事業所の特例子会社をもっているが、経営として十分黒字化している。特例子会社だから会社のお荷物だとか、会社の中で支えてもらう事業だとは思っていない。

(エフピコグループ特例子会社)

BB (倫理的商品として)

企業として競合に負けない商品をつくるということのほかに、福祉就労支援による倫理的商品の側面があると思う。消費者への喚起や連携など行政からのバックアップがもう少し欲しいと感じているが、その点はどのよう



に考えるか。(B型事業所)

且田 (商品の品質が先)

弊社は障がい者が従事していることを全面に出してはいない。工場見学も受け入れているが、案内にも載せていない。まずは商品で消費者を納得させたい。その上で取り組みを知ってもらって、ファンを増やしたいと考えている。(エフピコグループ特例子会社)

2015年11月28日
「平成27年度障がい者(児)就労スキルアップ研修会用資料」


農業分野での障がい者就労
～全国各地での取組み～

農林水産政策研究所
総括上席研究官
吉田 行郷




“私たちは働いて生きていく”

平成27年度障がい者(児)就労スキルアップ研修会(西日本ブロック)




大塚製菓株式会社 特例子会社
はーとふる川内株式会社
アグリ事業における障がい者雇用について

はーとふる川内株式会社
西野 直樹



2015年11月28日



むろ

西日本ブロック（岡山会場）第2分科会

日 時：平成 27 年 11 月 28 日（土）

場 所：岡山国際ホテル 3階「松籟の間」

テーマ：「新規学卒者の就労支援」

～これまでの取り組み、今後の取り組み～

〈進 行〉萩原 義文 氏（NPO）就労継続支援A型事業所協議会 理事長
〈出席者〉金島久美子 氏 岡山県教育庁特別支援教育課 総括副参事
佐藤 一法 氏 岡山県立誕生寺支援学校 校長
森安 英雄 氏 オカネツ工業(株) 人事勤労部長
藤井 明子 氏 倉敷自閉症児・者家族会 このゆびと一まれ 代表
阪本 文雄 氏（社福）山陽新聞社会事業団

金島（岡山県教育委員会の取り組み）

近年、少子化にもかかわらず支援を必要とする児童生徒数は増加の一途をたどっている。要因は自閉症、情緒障がいの子どもの増えたことで、それは特に支援学校の高等部において顕著である。そのため卒業後就労による社会自立を目指す、新しい学校やコースの必要性が生まれた。

ハード面の対応として、平成 21 年から岡山瀬戸高等支援学校をはじめとする3つの高等支援学校を新設し、誕生寺支援学校高等部、倉敷まきび支援学校高等部に職業コースを開設していった。

ソフト面として、まず企業団体と教育委員会との連携を図る目的で、岡山県特別支援学校就労支援協議会と岡山県A型事業所協議会



の設置、岡山の就労応援団等の開設と取り組み紹介DVDの作成・配布が挙げられる。さらに新しい教育課程「地域型実習」として、実社会からの学び・地域からの学びを導入した。また、企業からも生徒自身も客観的な力の指標となるよう、PC・清掃・接遇などの領域で、岡山県特別支援学校技能検定を設置した。実習や就労先は学校からの情報を受け身で待つ生徒たちの状況を改善するべく、ジョブマッチングも取り入れた。これら4つの取り組みによって、企業団体と教育委員会の統一してやっていく支援が形づくられてきた。

取り組みの結果、平成 21 年度の特別支援学校高等部卒業生の就職状況は、全国平均 23.6%を下回る 18.0%だったが、平成 26 年度は全国平均 28.4%に対し 37.1%と大きく改善した。当初は4校だけの取り組みだったが他の県立特別支援学校に拡大し、小中学部からこういったことを考える仕組みも出来上がった。

今後も特別支援学校の就労ノウハウを発信し、子どもたちの主体的な自立や社会参加に向けた取り組みを支援する教育を進めていきたい。さらに、子どもたちの夢や子どもたちの可能性を社会につなげていきたいと思う。(教育委員会)

佐藤（支援学校の取り組み）

本校は授業や校内活動に重きを置くが、地域型実習にも注力している。以前は学校活動と現場実習は別物のような感覚が教員の中にもあって、実習に出て成長してくれればいいというところがあったが、今は一体として捉えている。職業コースの生徒は街中のドラッグストアやコンビニ、生産コースの生徒は体育館や図書館などで実習を行っている。そこで課題を見つけ、持ち帰って授業で解決し、また実習に出掛ける、そのキャッチボールの中で、授業内容をより高め、さらに生徒たちのさまざまな成長を促そうと積極的に進めている。

JR弓削駅舎横にある本校のアンテナショップは、毎週火曜日と木曜日にオープンして、生徒たちがつくった作品やコーヒーを提供している。開設2周年を迎えた今年11月に当初目標の8,000人集客を達成した。人口5,000人ほどの久米南町の人たちは障がい者就労に大変協力的で、すでに地域のコミュニティーの場となっている。生徒たちは、見知った学校教員や家族ではない人々から励まされたり褒められたりすることで、必然的に自己肯定感を高めている。ここは本年度現場実習の場としても活用している。今後は企業実習へのファーストステップとしての位置付けもでき、とても有意義な取り組みとなっている。



生徒だけではなく、教職員のスキルアップも必要になる。就労担当がやみくもに企業や事業所などを回ってバッティングを起こしたりで迷惑を掛けていたが、一方で、私たちに進路相談をされる保護者や生徒に責任を持って対応したいという思いがある。ここは各種設置された協議会や応援団などを活用して、うまくバランスを取っていきたい。

また、就労以前の自立支援目的で、本校寄宿舎の空き部屋を利用して、生徒にグループホーム的な生活パターンを体験してもらっている。みんなから少し離れて、自分で買い物をし、食事をつくり、朝まで過ごしてもらうことで、子どもたちの生活スキルを上げるサポートも行っている。(県立支援学校)

森安（企業の取り組み）

小型農業機械の車軸や変速機などのユニットを製造する弊社オカネツ工業は、国内従業員200名中発達障がい者2名、肢体障がい者1名を雇用している。現在品質検査員として実習中の1名を来春新卒採用予定で、合計4名となる見通しだ。

10年ほど前までは知的障がいや聴覚障がいの方を含む数名が生産ラインにいた。しかし、売り上げ拡大に伴い生産精度や効率を問われるようになり、また仕事内容の多能工化により募集しても人が集まらないため、人手不足を埋める長時間残業は避けられず、徐々に辞めていった。もっと楽で給料のいいところへ移っていくケースもあるように思う。離職率のデータを取ると10年でおおよそ4割が辞めるため、今後も2年に1人のペースで採用しないと最低法定雇用率を維持できないと考えている。



当社で働く発達障がい者2名は、公共交通機関がないため自動車通勤をし、健常ワーカーと変わらぬレベルで十分仕事をこなし、残業にも対応している。サッカー好きな1人は、会社のフットサル部の活動にも積極的に参加している。両名とも直つすぐ真面目に、何事にも一生懸命取り組んでいる印象を受ける。そのため、発達障がいは1つの個性のようなもので、就労の妨げにならないというのが当社の現状認識となっている。

今後、現状ペースで細く長く採用を続けるとともに、できることとできないことをはっきりさせ、周囲に理解や協力を求めてできないことを減らすなど、辞めない工夫を続けていきたいと考えている。(企業)

今後、現状ペースで細く長く採用を続けるとともに、できることとできないことをはっきりさせ、周囲に理解や協力を求めてできないことを減らすなど、辞めない工夫を続けていきたいと考えている。(企業)

藤井 (家庭の取り組み)

通園施設、支援学校に通いながら倉敷支援学校高等部を卒業し、一般就労した息子は、中度知的障がいを伴う自閉症で、言葉が話せず、読み書きもできず、赤ちゃんの泣き声やイヌの吠える声などが苦手な感覚過敏の子どもだった。小学部のときに、余暇支援等を障がい者の家族みんなで行けたらいいと家族会をつくった。その後、障がいがあっても愛される人に育ててほしい、将来は働いてグループホームで暮らして欲しいと願い、社会参加を目指して親子で取り組みを始めた。



1つ目は自力通学。中学部3年の夏に1カ月、自分1人でJRとバスを乗り継ぎバス停からは徒歩で毎日学校に通った。危険認知がない息子に、JRに駅プラットフォームでの立ち位置マーキングを依頼し、行動援護に3人のヘルパーたちの助けを借り、療育センターゆめばらの協力も得て、安心して学校へ行かせることができた。視覚に強いので、スケジュールカードを頼りに交通マナー等を学習した。自力通学をしたことにより、これまでのように周囲に守られない状況の中で、自分で考えて行動することを学び、感覚過敏が減った。

2つ目はチャンレジワーク。高等部のときに長期休暇を利用して個人的に参加した。た

またま支援学校元校長の協力を得られ、一緒に参加してもらうことで客観的にいろいろな状況を見て報告をもらい、学校と家庭で課題を見つけて取り組むことができた。特例子会社やA型事業所を多く経験したことで、3年生の土壇場になる前に就労に対するイメージをつかむことができた。

高等部3年になる春休みに、広島県にある四国ダックスの福山工場に3日間実習に行った。それが縁で、その後再び1カ月間の実習に行き、2月に内定をもらい、そのまま今春4月に入社できた。現在も毎朝4時半起きでJRに乗り自力通勤している。作業時間は8時からトータル1時間の休みを挟んで4時までだが、残業もある。

4月いっぱい働いたわが子の給与明細を見たときには、本当に育ててよかったと思った。税金を払っているので年金手帳ももらい、給料をいただいているんだという実感が湧いた。障がい者であっても、いかにその人の力を引き出せるかを重要視し、働ける、頑張れる環境をつくることは本当に大切だと思う。(家族会代表)

阪本（感想）

岡山県の障がい者就労がうまくいったのは、本部機能としての教育委員会特別支援教育課と、現場である支援学校とで役割分担できたことが大きいと思う。県教委は支援学校で就労に取り組む教員の育成を始め、経験を積んだ教員を他校に配置して波及に努めた。生徒の学力指導を本業とするため社会とのつながりが弱かった先生方は、障がい者職業センターや障がい者の就業生活支援センターなどの社会資源を有効活用するすべを身に付け、



自らが出掛けていって特例子会社やA型事業所に道筋を付けた。このような交通整理によって就労がスムーズに進んできたと思う。

人口減少が見込まれる将来には、高齢者、外国人そして障がい者が就労を支えることになるだろう。さまざまに違う人々が1つになって働くためには、ジョブコーチ制度や個別対応支援計画を大事にしてこの多様性を支えていけば、定着化が図られると考えている。

(社会福祉法人)

石原（障がい者雇用の現状と課題）

当県の精神障がい者雇用率は全国1位、障がい者の実雇用率は全国7位である。にもかかわらず企業の達成割合は33位にとどまっている。従業員50人を超える事業所のゼロ人雇用の解消が今後の課題である。採用経験のない企業に特別支援学校の実習受け入れを勧め、障がい者の雇い入れを体験してもらい、積極雇用へつなげられ



るよう、ノウハウも含めて情報共有をしていきたい。(労働局)

高木 (職業センターの現状)

ジョブコーチ制度で昨年度は 62 名を支援した。以前は知的障がい者が多かったが、現在は発達障がい者が半数を占めている。彼らは県立高校、大学を卒業後就職するも、うまくいかず職業センターに来るケースが多い。自信を付けてぜひまた意欲的に就労を目指してもらいたい。このようなことから、就職することも大事だが、その先の豊かな職業生活を維持することはより大切だと感じている。(職業センター)



中島 (発達障がい者の増加)



昨今、知的障がいを伴わない高機能レベルの発達障がいが増えている。発達障がいは一見外からは分かりづらいが、自分の周りの情報を見たり、聞いたり、体験したりして処理するところに障がいを持っている。急速な情報化や価値観が多様化する社会に適応できず、バーチャルと現実が混乱して自己流の価値観をつくってしまいがちだ。人々が共有する常識的な枠組みの中で生活することで、彼らの成長を促すことができる。就労を通して成熟していくことはとても重要なことだ。(精神科クリニック院長)

松矢 (キャリア教育)

自分の役割を果たしながら自分らしく生きていけるよう、家庭や学校、地域が協力して一人一人の生き方を伸ばしていくことがキャリア教育の本質だ。障がい者が社会参加をする際も、役割を果たしながら自分らしく生きていける進路を確保することで、より重い人たちも安心して福祉進路に進むことができる。支援学校を卒業したら働く生活に参加でき、定着に失敗しても再挑戦が可能となるよう、企業や福祉事務所が協力することで全員が社会参加できる体制の構築を、一步でも二歩でも進めていきたいと思う。(学芸大名誉教授)



大月 (就労支援の仕事)



卒業後の就職定着に携わっているが、年若い彼らにいろいろと難題が降りかかる中、頑張っている姿に常々感動している。頼まれたらできる限りのサポートをしたいと思っている。うまくマッチした会社で勤務を継続し、ステップアップも図ってほしい。また、受け入れ

た企業が障がい者を雇用して本当によかったと思えるような社会になってほしい。人々と手を携えることに仕事のやりがいを感じている。(障害者就業・生活支援センター)

進行（感想）

わが国の『憲法』に職業選択の自由がある。かつて全国平均を大きく下回った本県の新規学卒者就労は、ここ数年で目覚ましく改善し、本当に職業を選択できるところまで来た。働く勤労義務と納税者としての納税義務を果たす障がい者がますます増えている。岡山県は素晴らしい。今後さらにより地域になっていくだろうと実感している。

(就労継続支援A型事業所協議会)



平成27年度障がい者(児)就労スキルアップ研修会(岡山会場)

岡山県教育委員会の取組

平成27年11月28日
岡山県教育庁特
総括副参事 金

1 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の児童生徒数の推移

	平成21年度	平成27年度
特別支援学校	1,794人	2,248人
特別支援学級	2,778人	5,560人
通級指導教室	1,123人	1,764人
合計	5,695人	9,572人

→5年間で、3000人増加→公立小中高高等学校では3900人減少

4 成果と今後の課題

成果:

- ①高等支援学校や職業コース設置校だけではなく、「企業参観日」を設ける学校や、学校や授業に企業が入り、学校の学びの場が地域や社会に拡大し、社会と学校が密接になった。
- ②中学部から、企業からの受託作業を通したキャリア教育が行われるようになった。
- ③就労率の向上

課題: 特別支援学校の就労支援に関するノウハウを高等学校や中学校に発信すること。